

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
経常収支適正度						99.0%
	99.8%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	当初予算における経常的支出額を経常的収入額で除した率					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高						(検討中)
	7,722億円 (30年度)					
県税徴収率						99.05%
	98.80% (30年度)					
新規歳入確保取組数(累計)						75件
	15件					

現状と課題

①県財政は、これまで公債費の抑制など財政健全化の取組を進めてきた結果、第二次行動計画の県民指標に掲げた県債残高や「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の数値目標である経常収支適正度が順調に改善するなど、成果があらわれつつあります。しかしながら、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、今後も、財政の健全化に向けた取組を進める必要があります。

【参考】県債（臨時財政対策債等を除く。）の令和元（2019）年度末残高見込：7,677億円（目標：7,684億円）、令和元（2019）年度の経常収支適正度：99.8%（目標：100%以下）

②税込確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等の成果をあげることができました。今後も一層の税込確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。

③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有財産の有効活用や未利用財産の売却等による歳入確保に一層取り組む必要があるとともに、引き続き公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。

令和2年度の取組方向

①県財政の健全化に向けて、引き続き、経常的な支出の抑制に取り組むとともに、その成果を県民の皆さんに届けることができるよう、メリハリのある予算編成を行います。

②未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大等に向け、財産の利活用に取り組むとともに、クラウドファンディングの活用やネーミングライツの導入の促進等、引き続きあらゆる歳入確保に取り組めます。

③県税に係る高額滞納事案については、早期調査に着手し、搜索、公売等を含めた滞納整理を進めます。自動車税については8月の最終催告以降すみやかに財産調査を進め、滞納処分早期着手に努めるとともに、11月と12月を差押強化月間とし、当該月間に集中的な差押を実施し、年度末までに処理を完結する「単年度整理」の徹底を図ります。また、コンビニ納付、クレジットカード納税、MMK設置店での納付など、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税込確保に取り組めます。加えて、特別徴収促進取組については、市町と設置している個人住民税に関する課題検討会等における検討結果を全市町と共有し、さらなる特別徴収の促進等を図ります。

④「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化に向け、引き続き各部局と情報共有等を行うとともに、点検・修繕履歴の情報蓄積を進め、予防保全の観点からメンテナンスサイクルを実施し、本庁・地域総合庁舎の長寿命化を図ります。

主な事業

① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(R1) 1,768,751千円 → (R2) 2,105,922千円

事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

(一部新)電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(R1) 423,844千円 (R2) 340,292千円

事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。

(新)法人事業税交付金・市町交付金【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(R1) -千円 (R2) 2,583,849千円

事業概要：地方税法の規定により、法人事業税収入額の3.4%（令和3年度以降は7.7%）に相当する額を、県内市町に対し、当該市町における法人市町民税法人割の前3年度の平均額で按分して交付します。

(一部新)滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(R1) 26,438千円 (R2) 31,345千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、早期に滞納整理を行うことで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、滞納処分のさらなる早期着手を図るため、預貯金調査の電子化を行います。

県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(R1) 946,895千円 (R2) 1,016,046千円

事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。